

マイナビキャリアリサーチLab 医療・福祉レポート（2024年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

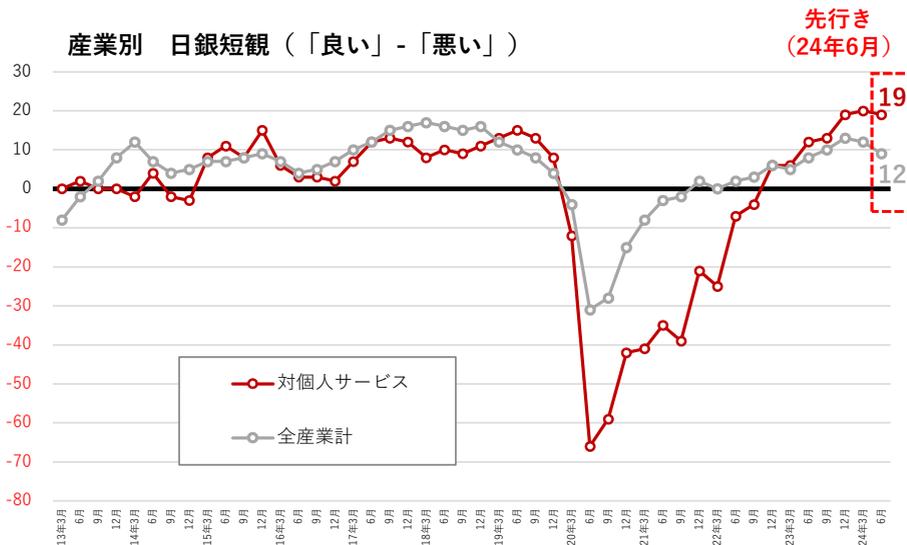
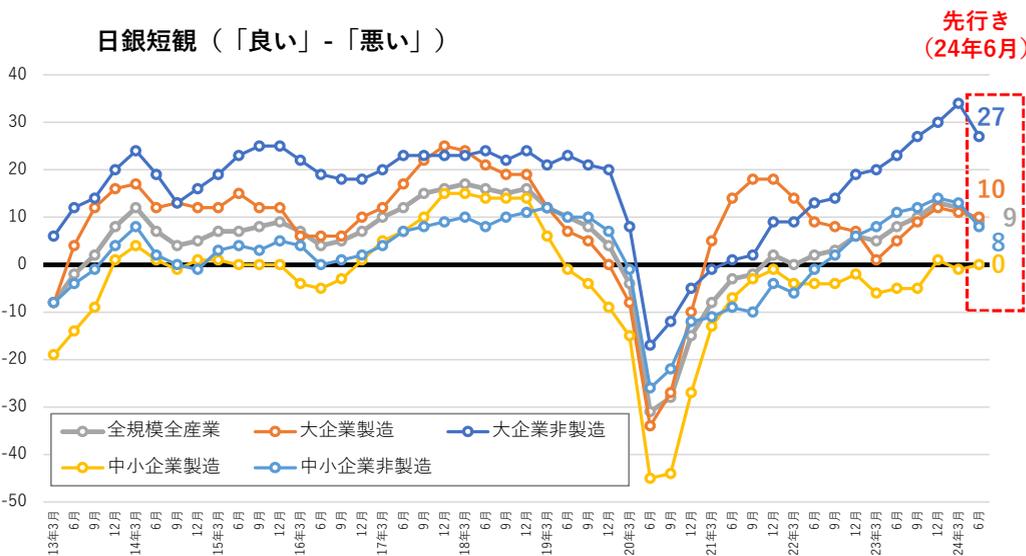


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、3月は幾分悪化したものの、全体として良好な水準を維持している。製造業は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等から幾分悪化した。非製造業は経済活動の回復やインバウンド需要の増加、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年4月」）

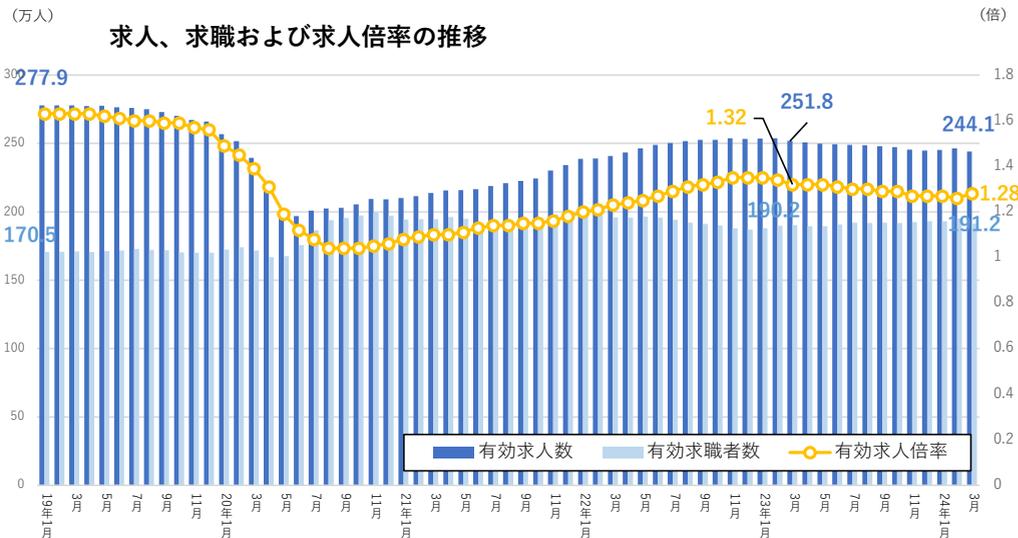
・「対個人サービス」の景況感は2023年以降、全産業に比べてもその改善傾向が高く、先行きにおいても良好な状態を維持する見込みとなっている。
※「対個人サービス」には医療・福祉業界以外の業界も含まれる。



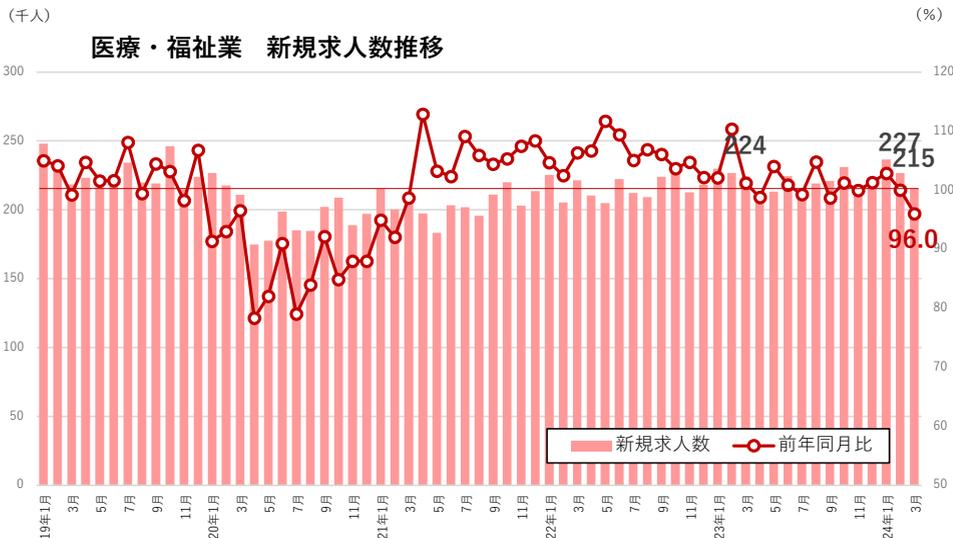
有効求人倍率は1.28で横ばい傾向 医療・福祉業の新規求人数はほぼ横ばい

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は横ばいが続いている。2024年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.28と、前月より0.01pt回復したものの、ここ半年は横ばいで推移している。有効求人数は244.1万人で前年同月比で7.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で33.8万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は191.2万人で、前月比3.8万人減、前年同月比では1万人増となっていた。2019年1月比では20.7万人増となった。

・医療・福祉業の新規求人数は新規求人数は21.5万人で前月比5.3%減、前年同月の22.4万人と比較すると4.0%減だった。ただ、全体的には増減がありつつも、ほぼ横ばい傾向が続いている。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む (季節調整値) より作成



厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む (実数) より作成

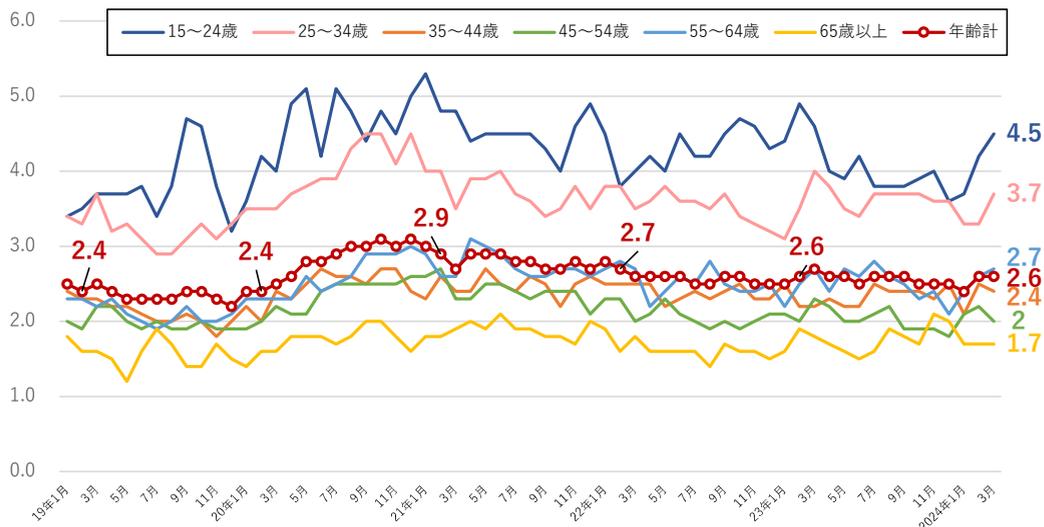
完全失業率は2024年3月時点で2.6% 対個人サービスの不足感は-54で、今後も不足感が継続する見込み

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年3月では2.6%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で改善が見られるほかは、横ばいかやや悪化している。しかしながら、人手不足感は依然高く、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

・対個人サービスの人手不足感は24年1～3月期で - 54ptと高く、先行きについても - 54ptとなっており、全産業と比較しても人手不足傾向が強く、またその状態が続いている。

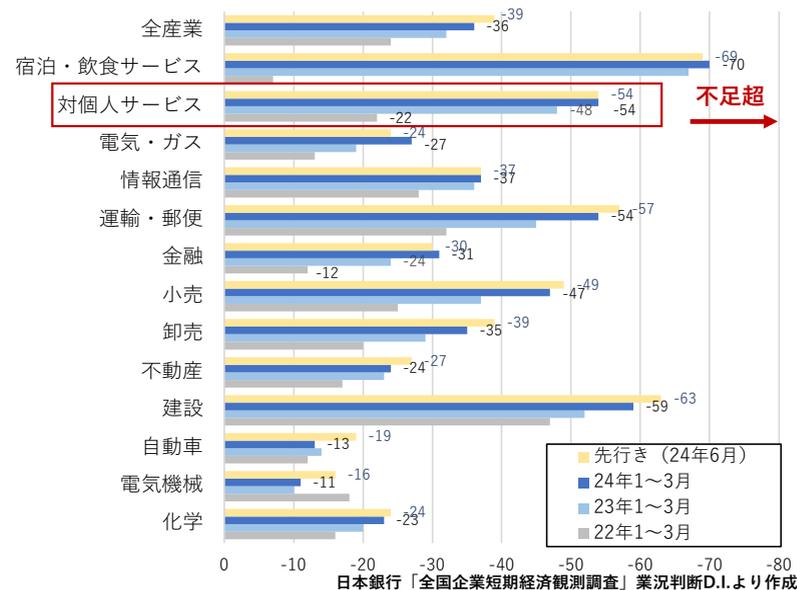
※「対個人サービス」には医療・福祉業界以外の業界も含まれる

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

2023年の年平均はコロナ禍前の2019年を上回った 全体的には増加傾向にある

2023年の医療・福祉業界の消費税込み売上高の年平均は、コロナ禍前の2019年を上回っていた。要介護認定者は特に75歳以上で前年から増加する傾向にあり、高齢者人口は一貫して増加していることから、医療・福祉業界の売上は今後も増加傾向が続くと考えられる。

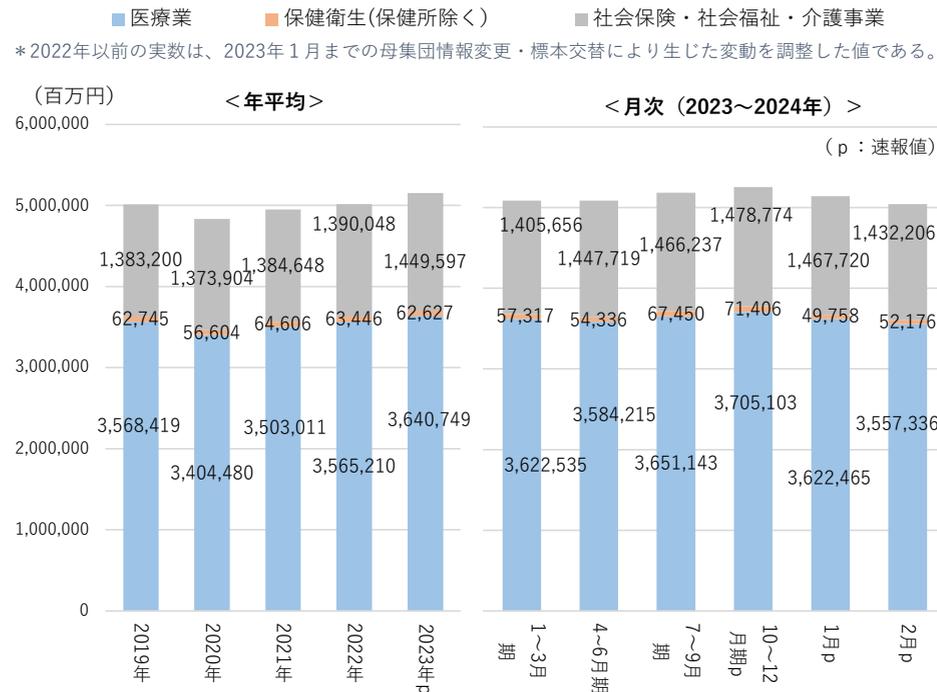
福祉業界

「介護保険事業状況報告月報暫定（1月）」によると要介護認定者数は対前年比102.0%とほぼ同程度で、75歳未満で減少しているのに対して、75歳以上で増加している。2025年以降、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、日本は超高齢化社会となる。そのことを指して「2025年問題」などと言われている。

要介護（要支援）認定者数（人）

区分	2024年1月	2023年1月	対前年比
第1号被保険者	6,935,495	6,802,661	102.0%
65歳以上70歳未満	201,845	204,936	98.5%
70歳以上75歳未満	486,494	515,105	94.4%
75歳以上80歳未満	862,616	839,233	102.8%
80歳以上85歳未満	1,507,383	1,438,433	104.8%
85歳以上90歳未満	1,869,903	1,864,848	100.3%
90歳以上	2,007,254	1,940,106	103.5%
第2号被保険者	131,180	129,955	100.9%
合計	7,066,675	6,932,616	101.9%

消費税込み売上高



医療は2年に1度、介護及び障害福祉は3年に1度改定が行われることから、2024年度の改正は6年に1度のめぐりあわせとなり、医療、介護、障害福祉サービスが同時に改定になるということで注目されてきた。ここでは、特に「医療・介護・障害福祉サービスの連携強化」についてポイントを記載する。

医療と介護の連携強化

< 在宅における医療・介護の連携強化 >

- ・専門性の高い看護師による訪問介護の評価（加算を新設）
- ・総合医学管理加算の見直し（指定短期入所療養介護についても、治療管理を目的とするものは加算の対象にする。算定日数を7日から10日限度へ）
- ・療養通所介護における重度者への安定的なサービス提供体制の評価（加算を新設）
- ・医療機関のリハビリテーション計画書の受け取りの義務化

< 高齢者施設における医療・介護の連携強化 >

- ・特定施設入居者生活介護等における医療的ケアの推進に向けた入居継続支援加算の見直し
- ・配置医師緊急時対応加算の見直し（新たな区分を設置）
- ・協力医療機関との連携体制の構築

令和6年度介護報酬改定の主な事項について（厚生労働省）
<https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001195261.pdf>

医療と障害福祉サービス等の連携強化

< 感染症対応力の向上 >

- ・感染症発生時に備えた平時からの対応（運営基準の見直し、報酬による評価）
- ・新興感染症等の発生時に施設内療養を行う障害者支援施設等への対応

< 重度障害者が入院した際の特別なコミュニケーション支援の充実 >

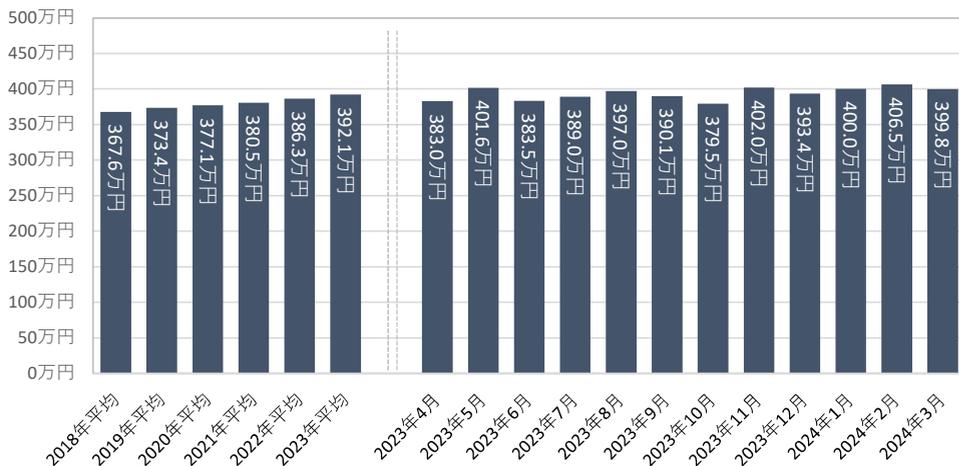
- ・入院中の重度訪問介護利用の対象拡大
- ・入院中の重度訪問介護利用における入院前の医療と障害福祉の連携した支援への評価

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定における主な改定内容（厚生労働省）
<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001205321.pdf>

※通常のスケジュールでは4月に施行されてきたが、医療DXの議論のなかで電子カルテなど医療機関・薬局等の改定作業が逼迫し、大きな負担がかかってきたことを踏まえて、改定事項によって施行日は4月1日と6月1日にわかれている。

医療・福祉業の求人数を年度別にみると一貫して上昇している。2023年では2018年の掲載数平均と比較して1.22倍となっている。初年度年収に関しては経験未経験問わず徐々に増加しており、23年平均では392.1万円と高い数値となっている。

医療・福祉業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

医療・福祉業の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。